

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
1	北海道	紋別市	紋別市の全域	紋別版避暑地化構想推進計画	夏場の冷涼な気候を活かし、長期滞在者の拡大を図る避暑地化構想を推進する。紋別の避暑地化の実現により国内外からの人の流れを創出するとともに長期滞在者による域内消費活動により地域経済の活性化を図る。避暑地としての可能性を検討し、プロモーション、受入体制の整備により、国内のみならず、外国人観光客誘致事業と併せた国内外資本の投資を活用した外国人を含む避暑地利用、二地域居住の推進、さらには本格移住へ繋ぎ人口維持を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
2	北海道	北海道久遠郡せたな町	北海道久遠郡せたな町の全域	「観光」×「交通」まちづくり再生計画	交流人口の増加や地元の活性化を図るため、民間企業と包括連携協定を結び、せたな町をロケ地とした初の映画公開に向け、プロモーション活動の実施やロケ地巡り来訪者に向けてロケ地マップ等の作成を行い、せたな町への新しい人の流れをつくる。また、観光協会と連携を図り、映画でのツアー企画を運営し、滞在型観光へ向けた取り組みを展開する。併せて、路線の再編や新たな公共交通体系の構築に向けた実証運行を実施し、路線の再編や運行形態の見直しを行い、各区にある拠点施設などを結ぶ新たな交通ネットワークの整備を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
3	北海道	北海道上川郡上川町	北海道上川郡上川町の全域	地域優位性と来訪滞在価値創造による滞在拠点化事業	官民多産業で構成された「上川町まちづくりイノベーション推進協議会」を事業主体に、観光滞在拠点化等の推進のためタウンプロモーションを積極的に推進する。又、フラッグシップ施設の育成の取組として、ガーデニング等のソフト事業に加え、特産品展示販売などできる体験交流型の施設と、一体的に利用可能で施設機能や魅力をより高めるための交流広場整備を行う。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
4	北海道	北海道苫前郡羽幌町	北海道苫前郡羽幌町の全域	シングルペアレント移住雇用計画	本町の課題である企業等の労働力不足・少子化・若年層の流出(特に女性)が掲げられるが全国的に増加傾向にあるシングルペアレントに対し当該者が望む就労や居住環境、子育てしやすい環境を提供することにより介護施設等における労働力不足、子供を産み育てる世代となる若年女性の流出に伴う出生者減等による少子化など、これらの課題解決に効果が高いとされるシングルペアレントを積極的に誘致するものとして関係企業等や町民の理解・協力のもと受入体制の構築を図り当該者が居住しやすい環境づくりを行う。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
5	青森県	青森県	青森県の全域	「津軽海峡交流圏」形成に向けた圏域内周遊・交流人口拡大促進計画	本県はこれまで、北海道と連携し、道南地域と青森県を一つの圏域として一体的に捉え、圏域内の交流の活性化、圏域外からの交流人口の拡大等を目的とし、「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進めてきたところである。人口減少の克服に向けて、北海道新幹線の開業を契機に、これまでの「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を加速させることで、津軽地域を始めとした圏域内の交流促進や圏域外からの交流人口拡大と周遊促進を図ることにより、民間企業主導による外貨獲得と経済の地域内循環の底上げを目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
6	青森県	八戸市	八戸市の全域	はちのへ空き家再生事業	空き家問題は、急速に進む少子高齢化、人口流出の問題から近年深刻化している一方、様々な制約から効果的な施策が打ち出せていない状況にある。そこで、地元スポーツチームや不動産、IT企業と連携し、空き家に対する住民意識の醸成や効果的なPRを図りながら、空き家再生への成功事例を生み出すとともに、空き家リノベーションによる地価上昇、地域の景観、賑わい創出等の効果が見込める地域に施策を集中し、地域経済活性化を図ることを目的とする。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
7	青森県	八戸市	八戸市の全域	八戸スポーツビジネス創生事業	国際規格を備えた屋根付きスピードスケート場である「屋内スケート場」の整備に伴い、飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果の起爆剤となるよう、地域の実情を踏まえた十分な検証を行い、単なる公共投資以上の経済効果を地域にもたらすインフラとして、最大限活用されることを目的とする。 また、水都八戸パワーアッププロジェクトや地元プロスポーツチームを活用した誘客推進等の各種事業との相乗効果を図ることで、当市のさらなるスポーツ振興と地域活性化を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
8	青森県	八戸市	八戸市の全域	八戸産ぶどうを活用したワイン産業の創出による地域活性化事業	市内に新たにワイナリーを整備することにより、ぶどうの生産、ワインの生産、ワインの販売等によるワイン産業を創出し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることとしているものであり、また、八戸の食とのマリアージュ(組み合わせ)による食産業の振興にも波及させることを目的としているものである。さらには、「八戸ワイン産業創出特区計画」の目標としているワイナリーリズムの創出に向け、複数のワイナリーの整備を誘引し、ワイナリーの集積を図り、観光産業の振興にも繋げていくことを目的とする。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
9	青森県	八戸市	八戸市の全域	八戸都市圏の食ブランドを活かした広域連携による稼ぐ力強化事業	八戸都市圏の在京同窓会を基礎とした関係人口の形成・拡大・深化や、八戸都市圏ファンを拡大するための「体験型」飲食機能、イベント機能等、独自性と多機能性を備えた首都圏交流拠点である(仮称)八戸都市圏が一体となって、関係人口を築きながら地場産品の販売促進、観光誘客、移住定住促進等、総合的なシティプロモーションを図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
10	岩手県	遠野市	遠野市の全域	とおのもの・こころ海外経済交流プロジェクト	遠野ローカルベンチャースクールなどを契機に、若者や移住者が起業・創業等による新規事業に対して、販路開拓の側面から第三セクターである一般社団法人遠野ふるさと公社が民間の力で支える発達支援モデルを形成し、地方創生を推進するため、次の10(とおの)の取組を行う。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
11	岩手県	釜石市	釜石市の全域	「かまいしDMC」を中心とした釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想推進事業	マーケティング視点に立脚し、官民一体となった観光戦略を推進する組織として「かまいしDMC」を設立し、観光客のニーズや市場環境の動向等のデータ分析に基づく観光事業の推進や地域資源を活用した体験プログラムの作成等による滞在交流型観光の創出、地域産品のブランド構築による物産振興、2019年のラグビーワールドカップを見据えた外国人来訪者等の受入体制の整備等を総合的に展開し、教養の観光分野の振興のみならず、地域産業の活性化や発展を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
12	宮城県	宮城県伊具郡丸森町	宮城県伊具郡丸森町の全域	地域資源を活かした産業創生計画	本事業は、町民・農業者・事業者・金融機関等との連携により(仮称)産業活性化法人を平成30年度に設立し、この法人が稼ぐ力のある法人として自立するため、まずは地域商社部門を立ち上げ、既存特産品を中心に外需を得、次の段階に産業活性化部門を立ち上げて、新商品開発や売れる農産物により、さらに稼ぐ力を付けようとするもの。この法人が成功モデルとなることで、農業者や小売業者等へも経済的な波及効果を生じ、結果として雇用の創出と起業者の増加を促進し、人口の流出抑制と流入促進に繋げ、人口減少への歯止めを期待する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
13	秋田県	秋田県	秋田県の全域	「秋田の空」のものづくり拠点形成推進計画	近年、受注額が拡大傾向にあり、成長産業として「あきた未来総合戦略」の中でも重要視している航空機産業の振興により、秋田から世界の空に向かって飛び立つ「ものづくり」産業を推進するとともに、他産業への波及を図り、秋田の強い経済への貢献、仕事づくりを図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
14	秋田県	秋田県	秋田県の全域	秋田県地方創生インターンシップ推進計画	本県における社会減少は年間3千人～4千人程度で推移しているが、その大部分が若者層の就職や転出によるものとなっており、その減少幅を縮小していくためには、高卒生や大卒生など若者の県内就職を促進する必要がある。そこで、インターンシップの実施をはじめ、県内就職に向けた情報を様々な手法で発信することにより、企業側のインターンシップ受入体制を整備するとともに、学生等の県内企業に対する意識醸成を図り、若者の県内定着の増加を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
15	秋田県	秋田県	秋田県の全域	働き方改革の理解・実践・フォーラムまでトータルサポート推進計画	人口減少が続く中であっても建設業が基幹産業として持続的に発展していくことができるよう、他産業と比較して大幅に立ち後れている女性活躍・女性技術者の育成を促進するため、女性技術者を対象とする研修会を実施するとともに、建設ICT研修拠点を全ての県民・産業が有効に活用できるようにすることは、若者や女性の秋田定着・秋田回帰に大きく貢献することから、広く県民を対象とする建設ICTふれあいフェアと全産業向けドローン体験交流会を開催する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
16	秋田県	秋田県及び大館市	秋田県の全域	「秋田犬」活用による観光地域づくり推進計画	人口減少が続く中であっても建設業が基幹産業として持続的に発展していくことができるよう、他産業と比較して大幅に立ち後れている女性活躍・女性技術者の育成を促進するため、女性技術者を対象とする研修会を実施するとともに、建設ICT研修拠点を全ての県民・産業が有効に活用できるようにすることは、若者や女性の秋田定着・秋田回帰に大きく貢献することから、広く県民を対象とする建設ICTふれあいフェアと全産業向けドローン体験交流会を開催する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
17	秋田県	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村	大館市及び北秋田市並びに秋田県鹿角郡小坂町及び北秋田郡上小阿仁村の全域	地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業	DMOを中心として、函館と仙台を結ぶ周遊ルートのひとつに当地域をしっかりと位置づけるためのキーワードとして「秋田犬」を据え、主に全世界の高所得層をターゲットに、当該地域でしか提供することのできない付加価値が高魅力な観光商品・サービス・エンタテインメントを企画・開発し、新たな旅行需要やターゲットの掘り起こしや誘客のためのマーケティングや来訪者をおもてなす地域の受入体制の整備を行い、観光消費額増加による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
18	秋田県	にかほ市	にかほ市の全域	にかほ市移住Uターン定住促進計画	「しごと支援」と「住まいの支援」のワンストップ窓口をさらに拡充させ、特に、農業や漁業などの一次産業への従事を希望する方や、子育てや高齢者介護など福祉に関する支援を必要とする方に対してワンストップで支援ができる体制を整備する。また、新卒者等の地元就職など若者の地元定着、県外進学者等への求人情報等の発信、無料職業紹介所による就職支援を行い、移住・Uターン・定住促進事業を展開する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
19	秋田県	秋田県山本郡藤里町	秋田県山本郡藤里町の全域	藤里町総合戦略実践計画	高齢者から子育て世代の方等のライフスタイルに合わせた「できる形」での仕事を提供する「プラチナバンク制度」による地域資源を活用した仕事づくりを若者支援など福祉視点のみならず他分野の垣根を越え連携し誰もが役割を持つ暮らしのための産業、人材、収入づくりを展開する。さらに首都圏等のローカルに興味があり起業意欲のある人材をターゲットに人材を育成して藤里版ビジネスモデルをつくり小さくとも自立した企業群が立ち上がる場の創出、若者の移住定住を図る。た、移住施策を後押しするための暮らしの安心に対応する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
20	山形県	山形県、山形県西村山郡大江町並びに最上郡最上町及び鮭川村	山形県の全域	若者活躍促進プロジェクト	次代を担う子ども・若者たちの山形に対する誇り・愛着を育み、地元で働く意欲を高めるため、本県の地域資源や地元企業の魅力を知る機会を創出し、さらに、若者の創業支援を行うことで、若者の県内定着・回帰を促進するとともに、首都圏等の若者の移住を促進し、本県へのひとの流れを創出し、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
21	山形県	鶴岡市	鶴岡市の全域	先端バイオを中心とした「学び」「遊び」「つながり」による地方創生推進計画	地域に集積されたバイオ関係の研究機関や豊かな自然環境など地域の資源を活用し地域の魅力を発信できる人材の育成と、これらを活用した幼児・小児教育、体験交流など「教育」や「交流」をキーワードとした地方創生事業に取り組むことで、20代～30代の子育て世代の定住化を図り、地域の活力維持と活性化を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
22	山形県	鶴岡市	鶴岡市の全域	鶴岡型DMO形成推進事業	鶴岡型DMOの平成30年度設立に向け、戦略策定のための地域の合意形成、マーケティング調査を実施する。また、観光を通じて幅広い地域産業の売上増に寄与する事業の構築とともに、設立後の自立的な事業運営に向けて、旅行代理店事業、地域商社事業を戦略的に収益事業として確立するため、着地主導型旅行商品の構築、地域産品のブランド構築、人材の育成・確保、広域連携によるインバウンド誘客プロモーション等の事業を実施する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
23	福島県	福島県石川郡石川町	福島県石川郡石川町の全域	「石川町で暮らしたい！」地域資源を活用した多機能交流拠点づくり	人口減少による地域の衰退等、負のスパイラルを打開するため、地域運営組織の活動拠点として、ものづくりによる地域経済活動の強化と新たな生活支援サービスの提供主体となる小さな拠点を整備し、次世代を担う後継者の育成を図り、安定した雇用をつくると共に、子育て支援の充実を図り、若い世代の出産・子育て等の希望をかなえることで、定住・移住を促進させる。 あわせて、本町固有の歴史文化施設を再建し、歴史文化的資源を軸としたまちなかの賑わいづくりと地域及び地域経済の活力を強化することを目的とする。	地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
24	茨城県	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市及び鉾田市	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市及び鉾田市の全域	鹿行広域DMOプロジェクト	鹿島神宮をはじめとする鹿行5市の豊富な観光資源の磨き上げを行うとともに、スポーツツーリズムやアグリツーリズムの要素を加えることで、他にはないスポーツ先進地としての観光ブランドを確立する。さらに、鹿行広域DMOを設立することで、稼ぐ仕組みをつくり、地域経済の活性化を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
25	栃木県	栃木県	栃木県の全域	IoT等第4次産業革命推進計画	本事業は、本県産業の競争力の維持・強化に向け、世界的な潮流である第4次産業革命に対応すべく、本県経済を牽引する県内企業を中心としたIoT等の導入・活用促進による生産性向上の支援施策と、IoT等を支える産業の成長促進を図る施策を一体的なプロジェクトとして実施するものであり、国が地方における産学官連携によるIoT導入の取組を支援する「地方版IoT推進ラボ」の取組に位置付けて推進していく予定である。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
26	栃木県	栃木県	栃木県の全域	若者にとって魅力ある農林業成長産業化計画	本計画は、園芸など農業生産の収益力の向上や経営の多角化・複合化、畜産経営の体質強化、新品種開発の加速化、国内外への販路開拓、農業の集約化による林業の生産性の向上やとちぎ材の安定供給体制の構築等を一体的なプロジェクトとして実施することで農業や林業、木材産業の成長産業化が実現し、所得の増加や新たな雇用の創出が図られ、農林業を職業として選択する県内外からの若者等が増加し、意欲ある人材が定着することで、地域の活性化と持続的な発展が実現することを目的とする。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
27	栃木県	日光市	日光市の全域	SUKIDESU日光推進計画	移住のきっかけづくりとして、日光の強みを生かした、体験交流型プログラムの実施や移住体験の家の生活体験、移住情報のワンストップ化、移住セミナーなどを実施する。また、若い世代の人材育成や若者目線の魅力発信などにより、若い世代の移住者の増加を図る。さらに、起業・創業に係る相談交流拠点における創業支援や地域資源を活かした企業誘致により雇用の創出を図る。移住・定住に向けたきっかけづくりと、受入体制の充実により転出超過の改善、人口減少の改善を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
28	群馬県	群馬県及び安中市	群馬県の全域	「魅力あふれる観光県ぐま」の推進	群馬県は豊かな自然や世界遺産をはじめとした歴史文化遺産など首都圏からわずか100キロメートルに位置しながらも多様性に富んだ観光資源に恵まれている。これら本県の強みである豊かな自然や文化を「保護・継承」中心の考えから、観光資源としての最大限の活用へ転換していくことにより、「観光」を原動力とし本県の地域経済の活性化、雇用の創出を実現する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
29	群馬県	前橋市	前橋市の全域	ジョブセンターまえばしを核とした若者及び女性の総合的就職支援計画	本市は人口減少局面に突入しており、特に大学進学時や就職時の市外転出が顕著である。また、女性の非正規雇用率は、結婚・出産・子育てが続く年齢層で高くなっている。このことから、市内企業への就職を希望する若者や子育て女性に対する総合的就職支援を実施する「ジョブセンターまえばし」を開設する。当該施設における総合的就職支援事業を軸として、学生の地元就職の促進を図るとともに、子育て女性の職場定着及び再就職支援を図り、定住並びに結婚及び出産の増加を促進することにより、人口減少問題に歯止めをかけることを目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
30	群馬県	前橋市	前橋市の全域	前橋版CCRC推進計画	人口減少、高齢化、要介護等認定者率の上昇という現状に対して、医療・健康都市として強みや豊かな自然環境を生かした、国の進める生涯活躍のまち構想をさらに拡充した前橋版CCRCを整備して、市民誰もが住み慣れた場所で生きがいを持って生涯活躍できるまちを実現する。CCRCの拠点を整備することにより、既存の地域包括ケアシステムとの連携や多世代交流や地域との関わり、新たな産業の創出を通じて高齢者がいきいきと生活できるだけでなく、子育て世代も安心して便利な生活を送れる社会の実現を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
31	群馬県	渋川市	渋川市の全域	子育てを楽しめるまちづくり	本市では、人口の自然減、社会減の状況が続いており、少子・高齢化による家族構成の変化や地域とのつながりの希薄化、ひとり親世帯の増加などにより、子育てへの不安感や孤立感を抱く子育て家庭が増えている。また、本市の有効求人倍率は県の平均を大きく下回っており、雇用情勢の低迷なども課題となっている。人口減少に歯止めをかけることを目的に、子育てコンシェルジュの配置による子育て相談窓口の一本化を進めるとともに、子育て支援情報の一歩化や就労相談窓口の開設などにより、さらに子育てしやすいまちづくりを推進する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
32	群馬県	群馬県北群馬郡吉岡町	群馬県北群馬郡吉岡町の全域	地域特産品生産・販売拡大プロジェクト	当町の特産品である「小倉乾燥芋」の増産化を図り、継続的に安定供給するため、乾燥芋生産農家を中心とした自立可能な会社組織を設立し、新商品開発や道の駅等の主要観光施設、首都圏のアンテナショップ、食の専門店等への新たな販路開拓などの6次産業化をマネジメントすることにより、生産・加工・販売体制を構築する。これにより、雇用の促進、就業支援、耕作放棄地対策、地域ブランド化などを推進するとともに、高齢者が健康で生き生きと働ける環境を創設し、高齢者の就業率の向上と健康寿命の延伸を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
33	千葉県	千葉県、銚子市、勝浦市、南房総市及びいすみ市並びに千葉県長生郡長南町及び安房郡鋸南町	千葉県の全域	新しい「人の流れ」から「しごとの場」まで地域一体で創造する千葉創生計画	田舎暮らしの体験の機会や情報発信の充実等により、移住定住や県内就職・就職につながる新しい人の流れを構築する。併せて、空き家や空公共施設等を活用した企業誘致や企業支援等を地域が一体となって進めることで、多様で質の高い働く場を作り出し、人口減少に歯止めをかけて地方創生を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
34	千葉県	千葉県、君津市及び千葉県夷隅郡大多喜町	千葉県の全域	～“やっかいもの”から“ごちそう”へ～「房総ジビエ」の魅力発信プロジェクト	イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を防止し、捕獲されたイノシシ等の肉を新たな地域資源として有効活用するため、その安定供給体制を確立するとともに、ジビエの魅力や飲食店、消費者の両方へ発信し、有害獣であるイノシシや鹿を山の幸に代えて、地域活性化に繋げることを目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
35	千葉県	銚子市	銚子市の全域	ヘルス&スポーツツーリズムを軸とした観光戦略推進事業	本市の観光業は、“日本一早い初日の出”、“銚子ジオパーク”、“銚子電鉄”などの魅力的で豊かな観光資源を有しているものの、東日本大震災以降大きく落ち込んだ観光客は、未だ震災前の8割程度と厳しい状況である。そこで、NPO法人を中心としたヘルス&スポーツツーリズムに特化した推進組織を立ち上げ、本市の観光資源を「健康と運動」という側面から光をあて、ヘルスツーリズムプログラムの開発やスポーツ合宿誘致を核としたスポーツタウンとしてのブランディングにより観光業を活性化し、新たな雇用を創出する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
36	千葉県	茂原市	茂原市の全域	地域ぐるみの産業活性化事業	潜在的な優れた技術やノウハウを有している茂原市内の企業に対し、地域の金融・商工・既存企業等と構成するビジネス支援団体が中心となり、各種セミナーやビジネスマッチングの設定、メディアやインターネットを活用した企業情報の発信、RESASやオープンデータを活用したマーケティング戦略の実践方法等、企業の観光の向上や情報化社会に対応した経営体質の改革・育成により、これまでにない新たな分野での活路を見出し、自前の技術を活かした市内企業の活性化を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
37	千葉県	我孫子市	我孫子市の全域	手賀沼を核とした水辺のにぎわい創出事業	手賀沼周辺の地域資源を最大限に活用し、スポーツ関連イベント等や講座を民間と連携して実施しながら、手賀沼沿いを魅力的な環境としていく。また、市民団体や大学、民間企業等と連携しながら、我孫子の魅力発信・発信をしていく。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
38	千葉県	香取市	香取市の全域	都市機能の集約と公共交通拠点の再構築	香取市佐原地区は、市民生活や都市間交流を支える機能が集積し、多くの人が暮らす「まちなか」として古くから発展してきたが、商店街の空洞化により衰退が顕在化して、まち全体の活気が損なわれている。そこで、再編した公共施設や病院等を市街地の中心に集約して再生を図るとともに、市街地と郊外・成田空港・東京方面を結ぶバス拠点の整備を行い、市内の公共交通を再構築し、利便性を高めることで、定住人口の減少に歯止めをかけ、交流人口の増大を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
39	千葉県	千葉県安房郡鋸南町	千葉県安房郡鋸南町の全域	こよう鋸南～廃校利用を核とした「人のつながりと健康のまちづくり」	地域コミュニティの核であった廃校を、町民の経済活動ステージ「都市交流施設・道の駅保田小学校」として再生したことで、約200事業者の事業拡大・約50人の雇用・約20万人の交流客を創出することができた(H27実績)。この過程で得た大規模改修/官民連携/産官学連携等の知見を活かし、老朽化・低稼働公共施設の再生プランを策定し、産業振興/雇用創出/移住促進/維持費低減を推進する。また、「住む、働く、訪れる」ワンストップ対応窓口を整備し、地元民も移住者も誰もが生涯活躍できる「人のつながりと健康のまちづくり」に取り組み。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
40	東京都	清瀬市	清瀬市の全域	「子育てしやすいまち清瀬」で女性が輝く働く場活性化事業	「子育てしやすいまち」とは子育て支援だけではなく「子育てしながら自分らしく働けるまち」であることを前提に、仕事として起業を選択した女性たちへの支援、医療のまちとして発展してきた本市の医療福祉分野ではたらく女性たちへの支援、等地域で働く女性たちの活躍を推進することでまちの魅力を高めていく。具体的には①女性起業家の力量形成とネットワーク形成をはかる「女性起業応援フェスタ」の実施②地域課題の解決のために活動を起こした女性たちの事業の支援、③多様な事業活動の基盤となるテレワーク環境整備調査事業を行う。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
41	東京都	武蔵村山市	武蔵村山市の全域	武蔵村山の魅力づくり推進事業	狭山丘陵の南麓に位置する村山温泉「かたくりの湯」を核とした交流エリアを形成し、市内大型商業施設から市内全域への回遊性の向上を図ることにより、交流人口の増加から市内消費額の増加、将来的な定住人口の増加を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
42	神奈川県	神奈川県	横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市及び三浦市並びに神奈川県三浦郡葉山町、中郡大磯町及び二宮町並びに足柄下郡真鶴町及び湯河原町の全域	かながわシープロジェクト推進事業	交付金を活用し、船による観光コンテンツの形成、新たな航路の運行やオンデマンドボート等の整備により海から集客するとともに、陸のイベント等に足を伸ばしてもらいしきみをつくる。また、ヨット体験事業によるオリンピックに向けた機運醸成や、マリンスポーツ等に活用するための漁港の拠点整備を行う。さらに、ホームページ等のSHONANに関する各種観光情報の充実・多言語化等を行い、コンシェルジュサイトを構築する。羽田空港から港湾までをつなぐゴールデンルートは鉄道事業者等と連携して形成し、沿岸地域の活性化につなげる。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
43	神奈川県	神奈川県	神奈川県の全域	超高齢社会を乗り越える未病をテーマにした活力ある地域づくり計画	県民が自身の様々な健康情報を見える化できる神奈川県のアプリ「マイME-BYOカルテ」を活用して市町村や企業と連携し、県民の健康情報の収集・蓄積を行うとともに、蓄積したデータの分析結果などを、健康増進事業や子育て支援、企業の健康経営で活用する。 また、「マイME-BYOカルテ」を災害時の避難所支援にも活用できる方法を実証する。 さらに、蓄積したデータを活用し、個人の未病改善の行動変容につながる産業を育成し、その成果を県民に普及させる。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
44	神奈川県	神奈川県中郡二宮町	神奈川県中郡二宮町の全域	安心して住み続けられる地域再生計画	未利用町有地の活用に向けた検討と併せ、公共施設のあり方を見直し、集客力が高い地域活動拠点への転換を目指す。 また、住民を中心とする地域再生協議会による、地域福祉の向上や地域課題の研究等の活動を通じ、コミュニティの活性化・再生を図る。 さらに「全国移住ナビ」で好評を得ているプロモーション動画の活用により、町の知名度を高め、魅力を活かした生活スタイルを「にのみやLife」として提案・発信する。加えて、神奈川県住宅供給公社所有の町内団地の空き室を使ったお試し移住を実施し、新たな定住人口の確保に努める。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
45	新潟県	新潟県、十日町市及び魚沼市	新潟県の全域	地域産業成長促進計画	新潟県の産業の「強み」である金属加工、機械等の地域産業の振興等を図るため、航空機産業や再生可能エネルギー等の新成長分野に重点を置いた施策を実施する。また、これらの産業の振興を行うため、AI、IoT、ロボットといった新技術の開発、導入を促進し、本県産業の生産性の向上や雇用のミスマッチや高齢化などの課題に対応していく。さらに、再生可能エネルギーの活用による安心で安全といった地域ブランドの確立やAI、IoT、ロボットの活用による労働環境の改善等により、企業誘致や若者等の定住を促進し地方の創生を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
46	新潟県	三条市	三条市の全域	若年層の転出抑制・転入促進計画	若年層の人口流出を阻止するとともに人口の復元力を強化し、少子高齢化や人口減少社会に適應したまちづくりを進めていくために、就業の場の創出、高等教育機関の設置又は誘致に向けた検討、そのづくり産業の魅力発信、人材育成から就業・創業までの一貫した受入環境の確立並びに移住の支援を実施するとともに、下田地域交流拠点施設整備により交流人口を拡大させ、産業の活性化につなげることで雇用を拡大させ、若年層の市外への転出抑制及び市外からの転入促進を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
47	富山県	富山県	富山県の全域	「つながる」とやまのづくり産業構築事業	本県ものづくり産業において、新たな成長分野における需要を域内に取り込み、高い付加価値の創出と域内への経済波及効果の増大、若者等の安定的な雇用の確保を推進するため、客観的データに基づいて県内産業の特色や潜在力を見極めつつ、企業間連携・産官連携により新たな成長分野への取組みを共同で進める企業群や成長性の高い分野での新事業展開に意欲的に取り組む企業に地域経済牽引事業計画の策定と未来投資を促し、その事業化戦略をもとに、市場調査から研究開発、設備投資、販路開拓、人材育成に至るまで複線的な支援を実施する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
48	富山県	富山県	富山県の全域	とやまの農林水産業販路開拓・成長産業化推進計画	本県産農林水産物の販路拡大のためマーケティング戦略を策定するとともに、国内向けには、さかな・水産加工品を中心とした本県産農林水産物等の県産食材に関する情報発信やPR活動、各種商談会の開催等を実施し、海外向けには県内事業者の段階に応じて、事業者向けセミナーや海外向け商品開発の支援、販路開拓サポート、海外バイヤーとの県内商談会、海外での食品見本市への出展等を実施する。また、新たな県産材製品の普及、県産材の需給マッチング等を推進し、雇用の拡大と収入の確保を図り本県農林水産業の特色ある発展を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
49	富山県	富山県	富山県の全域	富山と世界をつなぐ未来創生人材育成事業	グローバル化が進む中、郷土の自然・歴史・文化等について理解を深め、ふるさとに誇りと愛着を持ち、地域社会や全国、世界で活躍し、未来を切り拓く人材を育成する必要がある。このため、ふるさと富山の自然を通して科学的な見方や考え方を育む教育や、海外有名大学での研修等を通してグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、本県ゆかりの万葉歌人・大伴家持の「越中万葉」や世界文化遺産登録を目指す歴史的砂防施設群「立山砂防」などの地域資源の魅力向上・発信に取り組む。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
50	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、水見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡舟橋村、上市町及び立山町並びに富山県下新川郡入善町及び朝日町	富山県の全域	「海のあるスイス」をめざすALL富山観光プロジェクト～マーケティングとブランディングによる選ばれ続ける観光地づくり～	平成28年5月に日本版DMO候補法人として登録された(公社)とやま観光推進機構を中心に、本県が持つ世界水準の観光資源の高付加価値化を進めるとともに、さらなる観光資源の発掘・ブラッシュアップと戦略的な情報発信を行うことで、「海のあるスイス」という観光ブランドの醸成を図る。さらに、官民一体となって「マーケティング＝売れる仕組みづくり」と「ブランディング＝上質なライフスタイルのブランドイメージの確立」に重点的に取り組むことにより、「選ばれ続ける観光地 富山」を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
51	富山県	富山県中新川郡立山町	富山県中新川郡立山町の区域の一部(東谷地区)	地域資源を活かした里山地域活性化計画～「東谷ファーム」創生編～	中山間地域である東谷地区では、立山自然ふれあい館を拠点に、地元有志による管理組合が中心となり、特産品の開発・販売、イベント開催等、地域活性化に取り組んできた。しかし、人口減、高齢化が進み、担い手不足、相続放棄地等管理や棚田の存続等、厳しい課題に直面している。そこで、管理組合の法人化を目指し、外部からの人材も巻き込んで、豊かな自然を楽しめる拠点として国内外から人の流れを創出し、特産品の開発・販売をさらに促進する。併せて、相続放棄地等の一括管理を進め、棚田の存続を図っていく。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
52	富山県	富山県中新川郡立山町	富山県中新川郡立山町の区域の一部(上東地域)	地域資源を活かした里山地域活性化計画～上東ブランド展開編～	児童数の減少に伴い、平成28年3月をもって休校となった小学校を舞台に、地域住民がむらおこしの会社を設立。地域を元気にするために、力を結集していく。この地で400年以上の歴史を持つ「越中瀬戸焼」をはじめとするものづくりのワークショップや作品展示、農産物の加工品や新しい郷土料理の開発・販売、大学サークル各団体の誘致等、空き教室やランチルームを活用して交流人口を増やし、収入に繋げる。併せて、地域の課題である農地の集積や農業の担い手育成を図っていく。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
53	石川県	加賀市	加賀市の全域	加賀市版「生涯活躍のまち」推進事業	加賀市版「生涯活躍のまち」として、40代以上の元気な中高年齢者に加え、地域づくりの担い手となる若い世代の移住定住促進を図るほか、新たな雇用を創出する「健康・医療・福祉・介護分野」の必要なスキルやアイデアを持った企業、研究機関、個人の招致に向けた取り組みを行う。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
54	福井県	坂井市	坂井市の区域の一部(えちぜん鉄道沿線(三国地区、春江地区、坂井地区))	農業と観光を地域鉄道で繋ぐテーマパーク化地域再生計画	現在観光客が偏ったり滞在時間が短いという課題のある「東尋坊」や「児童科学館エンゼンランド」の集客力を活かしつつ他の観光資源と地域鉄道で繋ぎ、エリア全体を新たなブランドとし付加価値をつけていくことで交流人口の増加を図りつつ、観光業はもちろんのこと農業においても地元で埋もれている潜在能力のある素材を活かした商品を開発し観光客へ売上を促すなど稼ぐ力を引き出していきます。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
55	山梨県	山梨県	山梨県の全域	やまなしDMO連携観光推進計画	東京圏に隣接し、世界遺産富士山をはじめフルーツ、ワインなど地域資源に恵まれた山梨県は、いち早く観光を核とした地域振興を進めてきており、今後も「日本一の観光立県」を将来像に掲げ、「観光」を核とした地方創生の実現を目指している。新たに立ち上げる山梨県版DMOを中心として、多様な産業分野と連携した周遊滞在型の観光地域づくりを全県一体となって進めることで、観光産業の裾野拡大と他産業へのプラス効果の波及拡大を図り、新たな人の流れと雇用を生み出し、地域経済全体の好循環を創出していく。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
56	山梨県	山梨県	山梨県の全域	やまなし総活躍人材育成推進計画	本県においては若年層の就職・進学を契機とした東京圏等への転出が大きな課題となっている。地域特性に応じた効果的な取組を展開し、若年層の県外転出を抑制し、本県への定着を図ることで、本県の地方創生を担う人材を確保する。その人材を強みとして様々な取組を展開することで、地域全体へ好循環を波及させ、本県における地方創生の実現を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
57	長野県	長野県	長野県の全域	「発酵・長寿」食品製造業創生事業計画	世界トップクラスの健康長寿地域であり、「発酵食品」「農産加工品」の分野で高いシェアを誇る特産品を有する長野県の強みを活かし、「長野県食品製造業振興ビジョン」に基づき、「発酵・長寿」のもとに付加価値の高い食品開発やブランド発信などの食品製造業振興と、食関連産業との連携による新たな価値を創出することにより、「食」による地方創生を図る。「発酵・長寿」発酵で人々の健康長寿を目指す取組	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
58	長野県	長野県	長野県の全域	世界水準の山岳高原観光地域づくりプロジェクト	県DMOにおける推進体制を強化し、専門人材の登用やマーケティング調査を行うとともに、「癒し・健康長寿」、「歴史・文化」等の長野県の優位性を活かした観光資源の磨き上げや旅行商品の造成、プロモーション展開を行い、世界水準の山岳高原観光地域づくりを推進する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
59	長野県	伊那市	伊那市の全域	ソーシャルフォレストリー都市創造促進事業計画	伊那市産林産物のブランド化(伊那松、伊那松茸等)による販路の獲得及び付加価値の向上により事業者の稼ぐ力を向上させ、市内林業従事者の生産性向上を図る。また、再生可能エネルギーに対する需要が高まる中、地域の強みである木質バイオマスの活用を強化し、地域経済の循環、地域雇用の創出、定住対策の促進を目指す。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関する審附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
60	長野県	長野県下伊那郡松川町	長野県下伊那郡松川町の全域	観光交流地域づくり(松川町版DMO)による地方創生推進事業	松川町版DMO(一般社団法人南信州まつかわ観光まちづくりセンター)を平成30年3月に設置し、地域自らが価値を生み出し、滞在交流型観光による交流人口の拡大を目指すとともに住んでよし訪れてよしの地域づくりによる、定住人口増を目指す。このDMOの本格運営に向け、調査分析戦略の策定、地域ブランドコンセプトの確立、地域資源を活かした滞在交流プログラムの開発、広報宣伝等の一元化、観光案内所(ツアーデスク)整備、既存施設を活用した自主事業の開発等に着手します。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
61	長野県	長野県上水内郡信濃町	長野県上水内郡信濃町の全域	官民協働による中山間活性化モデル構築計画	働き方改革に取り組み首都圏IT企業が気軽にリモートワークできる施設とロボティクス分野関連企業等の実証実験エリアを整備する。この施設を拠点にして首都圏IT企業等と地域が連携し、地域課題解決や地域資源活用を「最大の商品」として捉えビジネス化する。町内の若者に対しては、リモートワーク環境と来訪者との交流の場として利用につなげ、創業希望者に対して各種情報提供や創業セミナー開催などを支援する。このことで地域に新しい就業環境を創出し中長期的な地方創生を実現する。	地方創生拠点整備交付金 地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
62	長野県	長野県上水内郡信濃町	長野県上水内郡信濃町の全域	信濃町森と人との共生による暮らし育みプロジェクト	社会、経済、環境に配慮した循環型林業や森林整備を進めるとともに、住宅建築や木製玩具などへの活用をデザイン力向上やICTを活用するなど高付加価値を図りながら推進する。また、森の癒し効果を活用し、都会企業等に対して森林体験プログラムの提供や新たなコンテンツを造成、人材育成や木育活動を通じて、森林の総合的活用による新たな事業の取組により雇用の創出と交流人口の増加を図る。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文	新旧対照表
63	長野県	長野県上水内郡飯綱町	長野県上水内郡飯綱町の全域	自然の中の暮らし魅力創造発信事業計画	自然の中での豊かな暮らしを観光誘客の最大要素と位置づけ、その魅力を磨き上げる研究等を行う「美しい自然塾」を設立し、町外の人たちが町の豊かな暮らしを手に取るように想像できる効果的な情報発信方法を実践する。また、「美しい観光サポーター」の検定・認定の仕組みの構築、町内遊休施設を活用しながら里山・森林整備等を通じて誰もが自然と親むことができる「みんなの森」を整備し、既存観光事業と結びつけながら、観光客等が町の自然の中での豊かな暮らしを体験できる観光プログラムを開発し、観光誘客につなげる。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
64	岐阜県	岐阜県	岐阜県の全域	県産品販路拡大事業	県内モノづくり企業に対し、デザイン性や機能性、品質等に優れた付加価値の高い商品づくりと併せ、それらの商品を市場に流通させる仕組みや、新たな分野への販路開拓を支援する。 世界で活躍する海外デザイナーとのマッチングによる世界に通用する商品開発や、首都圏の消費者ニーズを取り入れた商品開発を支援する。また、魅力ある県産品を国内外の大規模見本市へ出展するほか、人材育成やコンサルティング、商談会の開催などを通じて、海外展開を目指す企業を積極的に支援する	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
65	岐阜県	中津川市	中津川市の全域	なかつがわで働くこ(若者・企業応援プロジェクト)	大学生同士が集い、交流や情報交換の場(域学連携の拠点)づくりを行い、地元高校生を含め地域づくり活動・交流による地元への愛着の醸成や、大学生・高校生等を対象に市内企業見学ツアーの開催や就職コーディネーターを設置し大学と高校のバリエーション強化を図り、地元就職に向けた人材確保を進める。 また、若い世代が魅力を感じる企業を増やすため、新たな業種の企業立地に向けて進出希望企業の調査を実施する。さらに、若者が働きたいと思う魅力的な企業を整備するため、地元企業の働きかた改革に対する取り組みを支援する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
66	岐阜県	恵那市	恵那市の全域	「都市部企業のサテライトオフィス誘致を通じたテレワーク推進による雇用創出」再生計画	恵那市ならではの付加価値を有するオフィス環境として製品戦略を展開し、空き家を活用したモデルサテライトオフィスのトライアル機会の提供により、企業誘致を推進し、雇用の場の創出、移住人口の増加を図り、各地域の活性化につなげる。 また、地域資源を生かした拠点整備により、企業や個人の課題解決につながる魅力的な選択肢を提供し、進出しやすい環境を整備する。 併せて、地元の創業希望者によるモデルオフィス活用により、市内での創業へつなげ、雇用とにぎわいの創出を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
67	岐阜県	岐阜県揖斐郡池田町	岐阜県揖斐郡池田町の全域	100歳まで働ける「BABAラボ岐阜池田」創出事業	町内企業が、新たに、年をとっても生きがいを持って、地域の人と繋がる雇用の場「BABAラボ岐阜池田」を立ち上げる。「BABAラボ岐阜池田」では、地元の高齢者が、高齢者をターゲットにした孫やグッスを企画開発、製作、ネット販売する。「BABAラボ岐阜池田」は、単なる雇用の場にとどまらず、地域の子供達や若いママが参加できるワークショップや、高齢者を対象とした学習講座を開催し、多世代交流や学びの場となることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
68	静岡県	静岡県	静岡県の全域	DMOと連携した交流人口拡大推進計画	本県におけるこれまでの観光振興は、観光・宿泊施設などの事業者の勤と経験や思込みに基づき行われることが多かったため、地域の魅力が十分に活用されてこなかった。また、海外誘客では、テーマや目的を持って観光を行う外国人個人旅行者への対応が課題となっている。そこで、本県ならではの自然、文化、歴史、景観などの魅力を地域と連携しながら磨き上げ、DMOを通じて旅行者へ提供する仕組みを構築することで、旺盛なインバウンド需要等を効果的に取り込み、交流人口拡大の推進を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
69	静岡県	静岡県	静岡県の全域	しずおかまるごと健康経営プロジェクト推進計画	健康経営(社員の健康を重要な社会資源と捉え、健康増進に積極的に取り組む企業経営のスタイル)の視点を取り入れ、健康経営の認知度をアップさせるための研修会や健康経営推進のための会議の開催等により、健康づくりに積極的に取り組む県内の企業を増やすとともに、将来の従業員予備群である子ども達を対象に、生活習慣病予防の学習支援等を行うことにより、子どもの頃から健康づくりの重要性を理解する風土づくりをする。「静岡県で暮らしと元気にいられる(住んでよし、働いてよし)」をコンセプトとする魅力ある静岡県を創造する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
70	静岡県	伊豆市	伊豆市の全域	伊豆市コンパクトタウン&ネットワーク計画	人口減少社会において持続可能なまちづくりを進めるため、都市機能の集約や社会インフラの効率的な整備をするとともに、周辺集落地域においても必要最低限の生活圏を維持することが喫緊の課題となっている。 中心部と周辺集落地域が機能を相互に補完しながら、それぞれが存続できる地方都市のモデルとして、魅力あるまちづくり等による中心市街地の活力の回復、市全域での子育て支援策の推進、周辺集落地域のネットワーク強化を図るための地域公共交通の再構築や伊豆縦貫道IC周辺を利用した産業振興にも重点をおいた取り組みを進める。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 地域再生戦略交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
71	愛知県	津島市	津島市の全域	寺院と町家を活用した滞在型観光による地域再生計画	旧市内の空き家となった町家を改修したり、寺院の協力を得て、町に宿泊施設を配置する。また庭や周囲に灯笼を設置する等、日本の伝統的な町家、街並みの魅力を回復する。あわせて観光客への道具の提供等、運営サポート集団を組織する事で町に宿泊機能を再生する。また、宿泊機能を検証する滞在型モニターを募集し、町歩きや自転車を利用した観光をしてみたい、モニタリングすることで地域の魅力の再発見に繋げ、その魅力を都市居住者や外国人に向けて広くプロモートすることにより、地域への人の流れを生み出し、町の活性化を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
72	愛知県	豊田市	豊田市の全域	豊田市版働き方改革推進事業～女性活躍発信の拠点をクルマの街豊田に～	女性活躍総合窓口(拠点)を整備し、ものづくり中小企業の「働き方改革」と「女性の働く」を事業の両輪として推進し、相乗効果を生み出す。働き方改革を実施した中小企業と働きやすい女性の求人マッチングすることで、中小企業の人材確保と女性の再就労支援を実施し、ダイバーシティを推進する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
73	愛知県	高浜市	高浜市の全域	ICTで人の流れを呼び込み、未来の「仕事」と「雇用」を生みだすまちづくり推進事業	地域の特性を活かした産業革新やビジネス創出、若者が魅力を感じ、活躍できる産業の創出を図り、併せて将来その産業の更なる発展や未来の雇用を生みだし活躍できる人材の育成や働き方を改革していくことで、将来につながる雇用を創出し、新規産業の創出を促進することで、「しごと創生」と「地方への人の流れ」を実現し、将来にわたる雇用の創出とそこに働く人材の育成・確保を図ることで「未来の「仕事」と「雇用」を生みだすまち」を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
74	三重県	三重県	三重県の全域	サミットのレガシーを生かした交流人口の拡大によるしごとの創出	体験型観光による交流人口の拡大を目指し、これまで各地域において、個々に取り組まれていた農林漁業体験を、県がコーディネートすることにより、規模を拡大させ、情報発信力を高めるとともに、関係各団体が連携を図り、新たな需要創出に向けて取り組むことで、本県が「自然体験の聖地」として認知されることを目指す。また、三重の「食」の魅力や農山漁村の有する地域固有の資産を磨き上げ、広く発信するとともに、それらを生かすための地域の受入体制の整備等を図ることで、サミットの効果が広く県内各地に行き渡ることを目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
75	三重県	三重県	三重県の全域	多様な働き方と暮らし方の支援	本県では、就労を継続したままでは子どもを産み育てにくい環境が背景にあり、就労を断念する女性が多く、これらのそれぞれに関する課題を男性の子育てへの関わり方も含めて解決することが課題となっているため、女性の社会進出の障壁となっている就労の分断の解消、女性のキャリア形成に寄与するとともに、女性の働き方改革と表裏一体となっている男性の育児参画も促すことにより、ワーク・ライフ・バランスなど社会全体で働き方に対する意識改革を促す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
76	三重県	名張市	名張市の全域	出産・子育て・教育 地域まるごと応援推進プロジェクト	名張市はソーシャルキャピタルを基盤に地域で子どもを産み、育て、教育を地域ぐるみで行う取組が進んでおり、平成29年12月には全国初となる「妊婦応援都市宣言」を行うなど、妊婦・出産・子育て教育がしやすい環境づくりに地域が主体となって取り組んでいます。 こうした中、この取組をさらに深化させ、市民総ぐるみで妊婦や未来を担うことを大切に育てるといふ風土を醸成し、若い世代の定着や出生率の向上、子育て世代の転入促進を目指します。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
77	大阪府	大阪府	大阪府の全域	大阪産業成長促進再生計画	対東京圏への人口流出超過傾向にある中、東京圏への経済機能の流出に歯止めをかけるとともに、関西経済圏の中心を担う大阪において、東西二極の一極としての経済中枢機能を強化する取組を通して、企業や人材の集積、定着に繋げ、大阪経済の活性化による地方創生を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
78	大阪府	高石市	高石市の全域	健康のまちづくりを活かしたヘルスケア産業創出推進計画	健康づくりに対する個人インセンティブ制度である健康ポイント事業などを通して健康づくりに先進的に取り組んできた強みを生かすべく、健康ポイント事業を継続するとともに、保健センター内の未活用フロアをヘルスケア産業の育成拠点とし、健康ポイントで計測したデータを活用し、ヘルスケア関連商品のモニタリングやユーザーとの共同開発を行う高石市版健康ポイントラボを形成することで、ヘルスケア産業の創出・ローカルイノベーションを目指すとともに、「健康のまち」としての地域ブランディングの強化を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
79	大阪府	東大阪市	東大阪市の全域	中小企業集積地の魅力を活かしたブランド力・販路開拓力の向上へ～若者の地元就職の促進や女性の就労支援に向けた取組み～	本市は、国内有数の製造業の集積地である「モノづくりのまち」であり、4つの大学が立地する「若者が集まるまち」でもある。さらには、2019年ラグビーワールドカップの開催地である。これらの特色を生かし、モノづくり企業の国内の取引先を拡大する取組みや、海外でのモノづくりブランド力高めるプロモーション、大学生等が地元企業の魅力を把握して就労に結びつける支援を一体的に行うことで、労働力人口の減少や定住人口の減少対策につなげていき、全国から若者を中心に就職希望者が集まる地域にしていくことを目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
80	大阪府	大阪府南河内郡河南町	大阪府南河内郡河南町の全域	トカイナカナン定住促進計画	総合戦略の将来像「トナイナカナンで暮らそう～子どものびのび みんないきいき～」の実現に向け、道の駅を中心として、地域産品の開発・販売・交流体験の基盤整備及び活性化に取り組み、農業や観光等の振興を図るとともに、町内各所を結ぶ地域公共交通システムを構築し、都会の良さと田舎の良さの両方を兼ね備え持つ町として、都市住民との交流及び定住の促進を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
81	兵庫県	豊岡市	豊岡市の全域	豊岡で暮らすことの価値を磨き自信と誇りの持てるまち推進	人口減少による地域活力低下の危機に立ち向かうため、豊岡市では、人口減少のスピードを和らげる(量的緩和)と同時に、地域社会・地域経済・地域文化の質的転換を図り、地域活力を維持する戦略を進めていく。具体的には地方創生推進のための戦略体系を立て、戦略A「移住・定住促進に係る戦略」及び戦略B「結婚促進・多子出産促進に係る戦略」の2つの戦略体系に基づき、各種施策を複合的に組み合わせながら、最終アウトカム「豊岡に暮らす価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持って住む人が増えている」の実現を図る。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
82	兵庫県	兵庫県佐用郡佐用町	兵庫県佐用郡佐用町の全域	駅を中心とした地域公共交通網活用による生涯安心のまちづくりと移住定住促進事業	中山間地に所在する本町は広大な町域に集落が点在しているため、住民や団体が運営するデマンド型の地域公共交通の運営を支援することで、移住者・定住者等が将来にわたって安心して豊かな自然環境の中で暮らせる環境を整え、UJターン者等に対するセールスポイントとして移住・定住促進策に取り組みます。さらに、移住・定住相談窓口の充実とフットストップ化(定住促進コーディネーターの採用や連絡会議の設置等)、滞在型田舎体験事業の実施、情報発信力の強化等を実施し、佐用町への移住・定住の促進を図ります。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
83	奈良県	奈良県	奈良県の全域	歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト	奈良県は、国指定文化財の件数が全国3位であり、3つの世界遺産を有しているなど、「文化財」の宝庫。また、天理市には1,500基を超える古墳群があり、全国でも有数の古墳地域である。県と天理市は最大の強みである歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点整備などを官民協働(選定保存技術保存団体、民設民営ホテルの誘致等)、政策間連携(観光、産業、まちづくり、福祉、教育分野等との連携)のもと行うことで、地域の魅力を高め、交流人口や宿泊者の増加により地域経済の好循環の実現を目指す。	地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
84	奈良県	奈良県及び天理市	奈良県の全域	歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト	奈良県は、国指定文化財の件数が全国3位であり、3つの世界遺産を有しているなど、「文化財」の宝庫。また、天理市には1,500基を超える古墳群があり、全国でも有数の古墳地域である。県と天理市は最大の強みである歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点整備などを官民協働(選定保存技術保存団体、民設民営ホテルの誘致等)、政策間連携(観光、産業、まちづくり、福祉、教育分野等との連携)のもと行うことで、地域の魅力を高め、交流人口や宿泊者の増加により地域経済の好循環の実現を目指す。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
85	奈良県	大和郡山市	大和郡山市の全域	過去と未来、人とまちを支える郡山城地域ブランド化計画	本市は、豊臣秀長が居城とし柳澤家の下で発展した郡山城とその城下町を中心とした市街地を形成しているが、近年は観光客数が停滞気味で、中心市街地への交流人口も減少し、商店街もかつての活気を失っている。そこで、天守台石垣整備に伴う展望台整備事業で生まれ変わった郡山城天守台を中心に、城下町及び周辺市街地、さらには市全域をも巻き込んだ各種事業を展開することにより、交流人口増加の起爆剤とし、大和郡山らしさがあふれるブランドイメージの周知に取り組みることにより賑わいを創出する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
86	奈良県	天理市及び奈良県磯城郡川西町	天理市及び奈良県磯城郡川西町の全域	働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり	天理市と川西町では、現役世代の定住促進に向け働くことを望む人が働くことができる場の創出が課題である。天理市と川西町で連携し、天理市ごとセンター、テレワーク拠点及び子育て世代すこやかセンターでの雇用情報の集約・就業マッチング・スキル訓練、テレワーク拠点を利用した柔軟な働き方の実現、子育て世代すこやか支援センターでの子育て女性の就労を支援するネットワークの構築により、働くことを望む人が働くことができる環境をつくり、現役世代の転出を抑制する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
87	奈良県	宇陀市	宇陀市の全域	薬草プロジェクト推進事業	1400年の伝統を受け継ぐ薬草産業の復興を目指し、宇陀市薬草協議会を軸にし、奈良県、生産者、民間事業者等と連携しながら、生産者の所得向上、販路体制の構築や6次産業化を推進する。また、薬草活用方法の普及により健康意識を高め、健康寿命の向上を図り、薬草の生産拡大から関連する商品・サービスの創出等を総合的にを行い、全国に薬草の魅力の発信を行う。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
88	奈良県	奈良県山辺郡山添村	奈良県山辺郡山添村の全域	地域資源活用による「稼ぐ観光」推進計画	観光の「産業」としての可能性に着目し、特徴ある観光資源を活用した「稼ぐ観光」の実現をめざすべく、来訪者の滞在時間延長や継続利用の拡大につながるプログラムづくりや着地型観光プラン活用による交流の拡大、住民グループによる商品開発や事業化・起業の支援と販売拠点の設置による販売力の拡大、及びこれらの事業の推進主体の自立に向けた取組を進めます。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
89	奈良県	奈良県生駒郡斑鳩町	奈良県生駒郡斑鳩町の全域	世界遺産「法隆寺」のある斑鳩の歴史資源を生かした創業促進計画	世界遺産「法隆寺」の観光客は道過型・拠点型観光となっており、地域での消費に結びついていないことから、滞在型・まちあるき観光へ転換し、当町にある古民家等の歴史的資源を活用した創業(店舗立地等)を促進するため、古民家等の活用を支援する創業支援補助制度を創設するとともに、創業支援員の設置、起業家の発掘、町内での就業支援、創業支援の拠点整備、まちあるき拠点(宿泊施設、店舗等)などを行い、観光振興及び雇用の創出を図ること、にぎわいと活力のあるまちの実現をめざす。	地方創生推進交付金 まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関する審附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
90	奈良県	奈良県北葛城郡広陵町	奈良県北葛城郡広陵町の全域	「ほどよく都会 ほどよく田舎」「近畿」で1番魅力ある町!! 発信プロジェクト	本町は、大阪近郊のベッドタウンとして、人口の微増を続けてきたが、今後はベッドタウンとしての魅力だけではなく、既存の魅力を向上させることが急務となっている。そのため、移住定住策として、本町の特性である「ほどよく都会、ほどよく田舎」の良さをPRし、都市圏から移住希望の若年世帯を募集するとともに、農業施策の面からも移住へのアプローチをすることで、それぞれの施策が延長線上で繋がれ、相乗効果が移住が促進し地域の活性化に繋がっていくと考えている。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
91	奈良県	奈良県北葛城郡広陵町	奈良県北葛城郡 広陵町の全域	「活力あふれるまちづくり」ブランド 戦略展開事業	本町の産業を活性化するためには、地場産業はもとより、町内全事業者の底上げが必要であるため、町内全事業者に対して、現状把握アンケートを実施し、事業者が生き残っていくために必要な課題を浮き彫りにし、共に解消していく仕組みを構築する。併せて、本町が従前実施している産業施策を一步前へ進め、地域特産品となる、商品・製品に付加価値を付けての商品づくり、さらには、商品の販売に至るまでを一体的に行うことにより、全事業者の底上げを行い、強いては、若者の雇用創出といった、町の産業全体の問題解決を図るものである。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
92	和歌山県	和歌山市	和歌山市の全域	国際戦略の推進による産業振興	海外・全国への交通アクセスの優位性を最大限に生かし、都市間交流・観光交流・経済交流を一体的に官民が連携して取り組み、競争力のある農産品・地場産品の海外での販売戦略や市場開拓など、農林水産分野・商工業分野・観光分野などの産業分野の垣根を超えた国際戦略を展開することで、地域企業や本市産品の全国・海外展開を後押しし、雇用の拡大・地域の所得向上を実現する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
93	和歌山県	和歌山市	和歌山市の全域	大学誘致を核としたコンパクトな まちづくり計画	人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、中心市街地において、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、大学誘致を核としてまちなかの賑わいを創出するとともに、郊外でも持続可能な暮らしを守るため、駅を中心とした地域拠点に都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進める。また、地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行うことで地域を再生する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
94	和歌山県	和歌山市	和歌山市の全域	地域資源を活用した広域観光プロ ジェクト ～海・まち・山、多彩な 資源が織り成す地域産業の振興～	鉄道事業者等と連携し、和歌山城・加太・貴志川線沿線の地域資源の魅力向上に加え、周遊型観光を促進するとともに、事業推進主体として官民が連携したDMOを中心に、戦略的なマーケティング・プロモーションを展開することで、効果的な誘客体制の構築に取り組む。また、体験型観光等による農工商と観光を融合させた施策を一体的に展開することで、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加のみならず、地域産業の振興による雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
95	和歌山県	田辺市	田辺市の全域	世界遺産と世界の偉人の魅力発信 による未来へつながる「しごと」 創生計画	本市の大きな強みである、戦略的なプロモーションや着地型旅行業を展開するDMOビューロー、また、ソーシャルビジネスで持続可能な地域づくりを目指す秋津野ガルテンといった事業者と連携を図りながら、世界遺産追加登録と周年事業という機会を捉えた新たな施策やビジネスモデルを創出する「たなべ未来創造塾」の開講、さらに、加速化交付金事業におけるポータルネットワークとなっている課題を解決するための深化や拡充を行うことで、社会減を抑制するための「未来へつながるしごと創生」に向けた事業を展開する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
96	鳥取県	鳥取県及び鳥取市	鳥取県の全域	高度外国人材等活用促進事業計 画	高度外国人材を鳥取県内企業へ供給する仕組みを構築するために学校法人が開校する日本語学校に対して自立的・安定的な運営のためのスタートアップ支援並びに優秀な人材確保に取り組む鳥取市内企業に対するリクルート費用に対する支援を行う。 また、県内企業の高度外国人材の活用促進のため、企業向け研修会や高度外国人材等を活用している企業への見学会の開催、県内教育機関の留学生等を対象としたマッチング事業の実施、外国人雇用サポートデスクの設置を行う。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
97	鳥根県	鳥根県、浜田市、益田市、大田市、江津市及び雲南市並びに鳥根県仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町、邑智郡川本町、美郷町及び邑南町、鹿足郡津和野町及び吉賀町並びに隠岐郡海士町及び隠岐の島町	鳥根県の全域	学校を核とした官民協働による地方 創生プロジェクト	(1)学校(教育)をテコ(レバレッジポイント)にした地方創生 学校を地域の維持・発展のための重要な基盤として捉え、公教育の場に地域住民や民間団体等の参画を積極的に促すことで、地域総がかりで地域を担う人材を育成するとともに、地域住民の活躍の場を創出し地域の活性化を目指す。 (2)県レベルでの取組として展開 日本の公教育は教員の人事権等を含め県の責任と権限によるところが大きく、本事業の政策効果を高め、広がりあるものとするため、県がリーダーシップを発揮し、県レベルでの取組として本事業を展開する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
98	鳥根県	鳥根県隠岐郡知夫村	鳥根県隠岐郡知 夫村の全域	知夫里島の産業×風景×人による 雇用創出プロジェクト	①観光コンテンツ開発と商品開発、それらの販売促進を一体的に推進するまちづくり商社の設立 ②過渡型の団体旅行から小規模でも高付加価値の観光へのシフト(アウトドア、無人島体験など) ③口コミや島民自らの情報発信による集客の仕組みづくり ④島民が主体的に商品開発が出来る人材育成(セミナー・併走型支援)の実施 ⑤CAS冷凍を導入し都市部の飲食店と提携した一次処理した魚介類の流通の仕組み構築 ⑥都市部のホテル、料亭と提携した付加価値の高い水産加工品の商品開発、販路開拓を行う	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
99	岡山県	津山市	津山市の全域	岡山県北発「住み続けたい、住み たい」を実現するまち創生計画	移住定住希望者に対し、ワンストップ窓口として、IJUコンシェルジュ及び「津山市移住定住サポートセンター」を開設し、トライアルステイ・トライアルワーク等のパッケージ支援による円滑な移住定住を推進。圏域企業への若者の就職者数向上のため、就職コーディネーターによる学生と圏域企業のマッチング。 長期インターンシップにより学生と地域企業を結びつけ、地域内就職の誘引を図る。地元志向の学生の進学ニーズや地域で不足する人材確保、人の流れの創出のため、公立大学設置に向けた調査の実施。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
100	岡山県	津山市及び岡山県久米郡美咲町	津山市及び岡山県久米郡美咲町の全域	“城下町”と“黄福のまち”観光産業創造事業	観光を核く産業に発展させるため、地域資源の掘り起し、磨き上げによる体験プログラムの商品化・販売を実施し、通過型から滞在型の観光に転換を図る。インバウンド受入れのため、多言語化を進めるとともに、観光商品や宿泊予約が行えるポータルサイトを構築。プロモーションによる情報発信強化。人材の発掘・育成に取組みDMOの組織化を図る。重伝建地区内の町家をリノベーションし、新たな宿泊サービスを提供するとともに民間事業者や若者や地域住民によるエリア全体のエリアリノベーションに取組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
101	広島県	東広島市	東広島市の全域	賀茂台地農業・農村創生事業	市内に本社のある食品加工機総合メーカー等による「里山テーマパーク構想」を推進するとともに、農業従事者の経営改善、作業効率化、担い手支援等による「農林水産業の活性化事業」、特産品づくり、販路拡大等による「ブランド化事業」、交流拠点の活用、情報発信、観光振興を軸とした「都市と農村の交流事業」を推進する。これらの事業により、農林水産業の成長産業化を図るとともに、地方における雇用の創出及び平均所得の向上や、高齢化・過疎化の進展する地域の活性化につなげることを目的とするものである。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
102	広島県	東広島市	東広島市の全域	未来の東広島人の発掘プロジェクト～学生等の地元定着促進～	本市には4つの大学が立地し、約16,000人の大学生が学んでいるが、約半数が卒業を契機に東京圏をはじめとした大都市圏に流出しており、本市内企業等への就職率は3%未満となっている。こうしたことから、大学生の地元定着を促進し、地方への人の流れを作るため、学生から学生に企業の魅力を伝えていく「広報型インターンシップ」や企業ガイドの作成、地元企業の採用活動支援等を行うとともに、地元企業の商品・技術開発支援や、創業・出店支援、学生の地域活動の支援等を行うもの。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
103	山口県	宇部市	宇部市の全域	多世代の共働・交流による「まちなか活力再生」・「生涯活躍」のまちづくり	本市は、豊かな自然に恵まれ、交通インフラや医療・教育等の環境が充足しているが、若者や子育て世代の転出、超高齢化に伴う地域活力の低下など多くの地域課題が生じている。また、今後も生産年齢人口の減少により、「雇用力」の低下や、転出者の増加など人口減少の負の連鎖が懸念される。そこで、充実した医療福祉、教育環境などの地域資源を活用し、多様な主体の連携により、子育て世代や若者の定住、地域で活躍する人材の誘導など「新しい人の流れ」を生み出し、様々な世代の共働・交流による、にぎわいのあるまちづくりを図るものである。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
104	徳島県	徳島県海部郡海陽町	徳島県海部郡海陽町の全域	まち・ひと・しごと創生プロジェクト	地域の实情に応じた総合的かつ多面的な地方創生にかかる各種施策を、遊休施設等の既存ストックの利活用や官民一体連携した実施体制を構築する等、地域資源を有効活用して、強みかつ確実に取り組んでいくことで、人口減少の大きな要因である人口流出の防止と流入の促進、若い世代の希望の実現、地域資源を活用した雇用の創出、住みやすい魅力ある地域社会を創る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
105	香川県	香川県	香川県の全域	かがわの農産物ブランド開発・海外輸出促進計画	国内外における産地間競争の激化や消費者ニーズが多様化する状況において、独自の海外販売ルートの確保と、独自のブランド農産物の開発によって差別化を図り、市場価値を高めることにより、農産品の海外への輸出を促進するとともに、農業所得を向上させ、農業を持続的に発展させていくもの。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
106	香川県	坂出市	坂出市の全域	カヌーのまち さかいで推進計画	坂出市には、競技・練習環境に優れている府中湖カヌー競技場があり、毎年のように海外派遣選手選考会が開催されているが、コースパイが十分に設置されていないこと等が、カヌー日本代表の強化を誘致できない要因の1つとなっている。そのため、オリンピック事前合宿誘致等事業(カヌーの更新、コースパイの整備)を実施するとともに、「水のエッセンス」の開催規模の拡大により広く情報発信を行い、競技力向上及び競技人口増加に向け、交流人口の増加を図る。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
107	香川県	香川県木田郡三木町	香川県木田郡三木町の全域	子育て支援を軸とした全世代の交流拠点整備事業	子育て支援を軸とした全世代の交流拠点である「まんで願いいきいきパーク(仮称)」の施設整備工事と合わせて、行政、住民、民間事業者、大学等関係機関の関わり、役割分担と連携の仕組みを構築し、①施設運営のコア機関となるとともに、経営面でのマネジメントを担う「まちづくり会社」、②実際に施設で活動する各種団体や民間企業で組織される「運営協議会」、③『行政』の3者が相互連携を行う運営体制の設立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
108	愛媛県	愛媛県	愛媛県の全域	売上アップと交流人口拡大を目指す戦略的ローカルブランディング事業	日本全国の誰もが、愛媛といえば●●といった、本県に対するイメージを持てるような地域ブランドの確立を図り、ブランドイメージの下、県内事業者の製品やサービスの売上増加や雇用の確保が図られ、若者の定住・移住により人口流出に歯止めをかけるとともに、観光分野でも交流人口の拡大による地域経済に活気をもたらすため、戦略ブランディングプロデューサーの設置や統一コンセプトの全国プロモーションを行い、愛媛県の魅力を全国の人々に強く印象付け、愛媛発のモノやサービスが指名買いされる状況を作り出す	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
109	愛媛県	愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市及び東温市並びに愛媛県越智郡上島町、上浮穴郡久万高原町、伊予郡松前町及び砥部町、喜多郡内子町、西宇和郡伊方町、北宇和郡松野町及び鬼北町並びに南宇和郡愛南町	愛媛県の全域	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	スポーツ、文化を切り口にプロフィットを生み出す発想や取組みが不足してきたことから、えひめ国体後の県民のスポーツへの意識の高まりや、2年後に迫った東京オリンピックを契機としてとらえ、県と県内全20市町が連携し、スポーツイベントの実施や大会・合宿誘致に関する事業を実施するとともに、文化芸術を通じた豊かな暮らしができる地域づくりに取り組むことで、これまで地域の活性化としては見過ごされがちであったスポーツと文化を切り口として、雇用の確保を伴った定住・移住が進むような稼ぐ力を生み出し、地方創生に結び付ける	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
110	愛媛県	愛媛県、松山市及び西予市並びに愛媛県上浮穴郡久万高原町、西宇和郡伊方町及び北宇和郡鬼北町	愛媛県の全域	来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業	愛媛県では戦後一貫して人口の社会減が続いており、県外からの人材遠流と、県外への人口流出抑制への取組みが急務となっている。そのため、東京での移住相談窓口や、市町と連携した移住者の住宅改修支援により、移住の促進支援を行う。さらに、地域おこし協力隊の導入促進や、集落間の情報交換・ネットワークの構築、NPOの自立促進など、地域の基盤づくりを支援することで、地域活性化を図る。加えて、主要産業の一つである観光振興によって、知名度向上及び県外からの誘客と、そこからの移住・定住への誘導を推進する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
111	愛媛県	今治市	今治市の全域	今治型産業クラスター構築計画	本市を支える海事産業や繊維産業、地場産業等「ものづくり産業」は、技能伝承や人材不足といった課題を抱え、本市の顔であった中心市街地も、交通体系の変化等に起因し活力を失いつつある。一方で、本市ではサイクリングやサッカー等、新たな地域資源を活かした、新産業創出の気運が高まっている。これら地域資源の結び付きを強め、異業種連携ネットワークの形成を促進するとともに、産業人材の確保・育成と創業者人材の確保支援に取り組み、産業力の強化に繋がる「今治型産業クラスター」の構築を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
112	愛媛県	四国中央市	四国中央市の全域	「あつたかしこちゅ〜IUJ促進」地域再生プラン	都市部の若者と本市企業関係者等との交流会や本市からの流出が多い地域を発着したバスツアーなど、特に若者のUターンに向けた事業を積極的に展開するとともに、効果的推進に向けた戦略的プロモーションを実施する。また、本市における移住定住窓口の充実やお試し移住、県と連携した移住フェアへの出展、移住定住促進に向けた講演会等の実施、産官学やハローワークなどの関係機関や教育機関等と連携した「地域産業人材定着事業」などを組合せ、総合的な移住定住の好循環を促進する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
113	福岡県	うきは市	うきは市の全域	産学官連携による「うきは6次産業化研究開発・事業化支援センター(仮称)」を拠点とする食品加工支援機能強化推進計画	本事業では、市内の民間事業者と連携して、地域の農産物等を幅広く加工できる高度な分析機器を備えた中規模の施設整備を行うことにより、農業者や加工業者等が果物、野菜等を加工し、6次産業化に取り組むことを可能にする。また、うきは市と包連携協定を締結している中村学園大学との産学連携によって同大学の食品加工に関する技術指導を受けることで、加工品の品質向上や高付加価値化も可能にする。	地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
114	福岡県	糸島市	糸島市の全域	糸島市しごと創生総合事業	本市は、観光入込客数は増加傾向にあり年間500万人を超えているが、日帰りの周遊客が多く宿泊を伴う滞在型が少ない。観光客の滞在時間を延ばすことで観光関連産業の売上向上や活性化につなげる。また、農林水産業や観光業などの市内の産業、教育機関、行政、個人などの既存の資源を横断して結び、新たな価値を創造しながら産業を活性化する仕組みをつくり、雇用やビジネスチャンスの拡大を図り、若者の地元就職の促進、所得の向上、子育て世代の母親への就業支援、職住近接のまちづくりを目指し、引いては移住・定住の促進につなげていく。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
115	佐賀県	唐津市及び佐賀県東松浦郡玄海町	唐津市及び佐賀県東松浦郡玄海町の全域	唐津コスメ・グローバル・バリューチェーン構築計画	本事業は、地域の美容健康産業の活性化と集積を目指す。地域資源(競争力のある農林水産物、技術力のある企業群等)を武器に、地産原料・製品の開発・販売と海外市場展開を担う地域商社を設立するとともに、フランス企業等の対日投資を促進する諸機能の整備を図ることにより、「グローバル・バリューチェーン」を構築し、地域のしごとと雇用の創出を図る。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
116	佐賀県	佐賀県西松浦郡有田町	佐賀県西松浦郡有田町の全域	ありた「半農半陶」推進計画	町内への移住を促進するために、移住希望者の受け入れ体制を強化する。移住希望者が生活体験ができるお試し住宅を整備し、作陶活動に関心が高いセミリタイア層を主な対象として、伝統工芸士による技術継承講座を実施する。また、農業分野での体験型交流を推進し、新規就農者の増加を図る。併せて、空き家等の既存のストックを活用した環境整備により、芸術分野の人材が登用される企業の誘致に取り組む。このような事業を官民連携により取り組み、移住者と学生を対象とした支援事業を行うソーシャルビジネスの確立を目指す。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
117	熊本県	水俣市	水俣市の全域	環境・健康・経済が好循環する「環境福祉モデル都市みなまた」推進計画	「健康」を軸にした新産業や雇用の創出、地元事業者振興、観光振興等、分野横断的に施策を展開する。健康を意識し自立的に健康を維持する住民の育成や、ICTを活用し地方都市の医療の質の担保に資する事業、「健康」に関わる商品開発等を展開し、環境と経済の両立はもとより「健康になれる、安心して暮らせる」地域イメージと地域づくり、産業集積を実現する。住民の健康増進及び医療費適正化のみならず、地域の魅力向上や魅力的な仕事・雇用の創出につなげ、交流人口拡大、移住・定住者の流入等により、地域の経済活性化に寄与する。	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>
118	宮崎県	宮崎県東臼杵郡門川町	宮崎県東臼杵郡門川町の全域	門川町魅力再生計画	門川町海・山・川の自然を活かしたイベント・体験交流等を町民主導で開催しながら、町の観光地・特産品・歴史等の磨き上げを行い、情報発信に努める。それにより、新たな観光・仕事の創出、人口の流出を減少させ、雇用問題・人口減少に対応する。 各事業名 (1)未来へ繋ごうプロジェクト (2)魅力アップ・発信プロジェクト (3)スキルアッププロジェクト (4)やってみようやプロジェクト (5)かどがわファンバク(門川湾博覧会)事業 (6)フィンガータイム産地化プロジェクト (7)とびだせブランド門川プロジェクト	地方創生推進交付金	<a href="#">計画本文</a>	<a href="#">新旧対照表</a>

平成30年8月31日変更認定分 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の区域	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文	新旧対照表
119	宮崎県	宮崎県西臼杵郡日之影町	宮崎県西臼杵郡日之影町の全域	「道の駅青雲橋を軸とした農商工連携」日之影計画	本町は豊かな自然環境と地域資源を有しているが、人口減少と高齢化、担い手不足等により、基幹産業である農林業を中心とした産業の衰退が地域の課題となっている。特産品の販売及び情報発信の拠点である道の駅を整備することで、本町の有する資源を農商工が連携し有効的に活用し、産業の振興を図り、新たな雇用の創出に伴う人口減少の抑制や、定住を促進させ、住民が住む喜びを実感できる町づくりを目指すものである。	地方創生拠点整備交付金	計画本文	新旧対照表
120	鹿児島県	鹿屋市、垂水市、曾於市及び志布志市並びに鹿児島県曾於郡大崎町並びに肝属郡東串良町、錦江町、南大隅町及び肝付町	鹿屋市、垂水市、曾於市及び志布志市並びに鹿児島県曾於郡大崎町並びに肝属郡東串良町、錦江町、南大隅町及び肝付町の全域	「大隅はひとつ！」大隅広域観光推進事業	日本版DMO「旅おおすみ観光未来会議(仮称)」を核とした観光地域づくりに取組み、戦略に基づく一貫したプロモーションの展開により、大隅地域のブランド化や、地域資源を活用した地域の「稼ぐ力」を創出するために様々な取組みを行う。将来的には集客・消費拡大による地域産業の振興、雇用創出、定住促進を目指す。 また、多様な関係者や地域住民が観光地域づくりに参加することにより地域への愛着と誇りを醸成し、自然・景観・文化等の保全、コミュニティの維持等が図られ、「訪れてよし」「住んでよし」の大隅を創生する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
121	鹿児島県	南九州市	南九州市の区域の一部(知覧地区)	古き良き日本の創出による地域活性化計画	地域の生活や観光の拠点となるハード面の整備を行うとともに、地域住民や外部人材が互いに協働し、そこから派生するビジネス展開による地域活性化など、多様なソフト事業を効果的に実施することにより、古き良き日本の原風景の再生を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
122	鹿児島県	鹿児島県大島郡知名町	鹿児島県大島郡知名町の全域	地域資源を活用したシマ桑振興プロジェクト	近年の研究で、桑の葉には健康維持に有効な成分を持つことが分かっており、本町でも大学有識者等による自生桑の調査が行われ、その有用性について提言があった。 そこで本町では、シマ桑の集荷・加工体制を整備し、生産者の経営安定や雇用の創出、新たな特産品の開発や健康な町づくりの実現を目指し、シマ桑を粉末にする加工場を整備した。 多様な主体との連携を促し稼ぐ力を発揮する民間企業の創出を図り、本町の地方創生総合戦略のテーマである「光り輝く未来が「ここ」にある」を実現させ、人口減少に歯止めをかけることを目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
123	沖縄県	沖縄県	沖縄県の全域	産業振興及び移住定住促進等による社会増大計画	雇用の場の創出に向け、情報通信関連産業の高度化・多様化、人材の育成・確保に取り組むとともに、地域経済の活性化に向けた中小企業等への支援として、県産品の販路拡大と地域ブランドの形成に取り組む。さらに、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向け、UJターン等の環境整備、小さな拠点づくり、観光客や県民の安全・安心の確保等に取り組む。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
124	その他	北海道 上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、雲南市、岡山県 英田郡西粟倉村、徳島県 勝浦郡上勝町、熊本県 阿蘇郡南小国町並びに日南市	北海道 上川郡下川町及び勇払郡厚真町、釜石市、石巻市、気仙沼市、七尾市、雲南市、岡山県 英田郡西粟倉村、徳島県 勝浦郡上勝町、熊本県 阿蘇郡南小国町並びに日南市の全域	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業計画	地方推進交付金事業として、11市町村連携による起業家型人材・マッチング・事業成長支援を行う。自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業を実施する。事業内容は、起業家型人材育成から、地域へのマッチング、その後の事業成長支援までを一気通貫で支える広域自治体共通プログラムの開発・実施及び、その共通プログラムの履修を前提に、それだけでは不足する地域独自の課題を補うために、各自自治体それぞれのノウハウを持ち寄り、各地域が実施するオリジナルプログラムの開発・実施を行う。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
125	その他	静岡県及び香川県	静岡県及び香川県の全域	「農・食・健」連携型「健康・長寿の産業化・地域ブランド化」推進計画	ICTや先端技術を活用したイノベーションに取り組み、安全安心で高品質、高機能、低コストな農産物生産のための革新的技術開発を進めるとともに、これらの農業の取組と連携した高機能型食品等の製品開発により、農業生産の拡大と食関連産業における事業拡大を図りながら、「しごと」づくりや地域の稼ぐ力の創出につなげていく。また、「農・食・健」連携による健康・長寿地域を目指した先進的な取組を行いながら、健康・長寿で生きがいを持って暮らせる地域としてのブランドイメージの確立を目指す。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
126	その他	兵庫県姫路市及び加西市、大分県宇佐市並びに鹿児島県鹿屋市	兵庫県姫路市及び加西市、大分県宇佐市並びに鹿児島県鹿屋市の全域	空がつなぐまち・ひとづくり交流事業	戦時中「空」でつながっていた姫路市、加西市、宇佐市及び鹿屋市が、新たな形で「平和」をテーマに未来に向けて取組むことにより、相互理解を深め、互いの認知度やイメージ向上を図り、都市のブランド力の強化へとつなげる。 まず、戦争遺産群の活用により、戦争の記録と記憶を後世に伝えていく。そして、平和ツーリズムを推進することにより、地元愛の醸成と、相互の人的交流だけでなく、新たな関係人口の拡大を図り、地域外からの力を取り入れながら、地域内でヒト、モノ、カネがうまく循環する社会を実現する。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表
127	その他	兵庫県 美加郡香美町及び新温泉町、鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町	兵庫県 美加郡香美町及び新温泉町、鳥取市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町の全域	麒麟のまち圏域広域観光開拓推進事業計画	麒麟のまち圏域1市6町の交流人口拡大に向け、観光地域づくりの核となる地域連携DMOの設立を支援する。広域周遊観光を推進し、インバウンドを促進する。妙の美術館、氷ノ山等の圏域の観光素材の磨き上げなど地域資源の魅力向上を図り、移住希望者の受け皿となる環境整備を進める。	地方創生推進交付金	計画本文	新旧対照表